

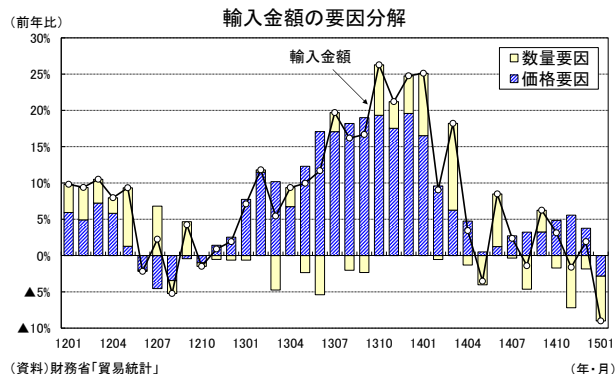
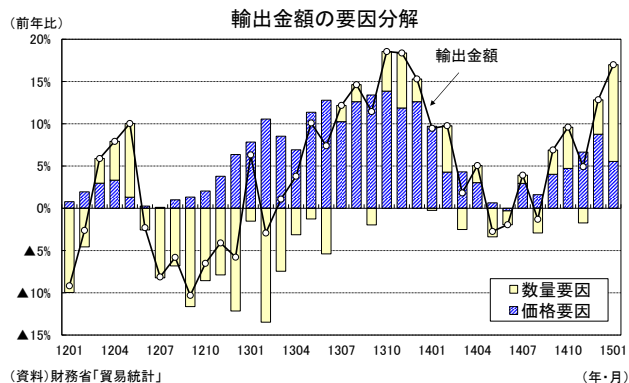
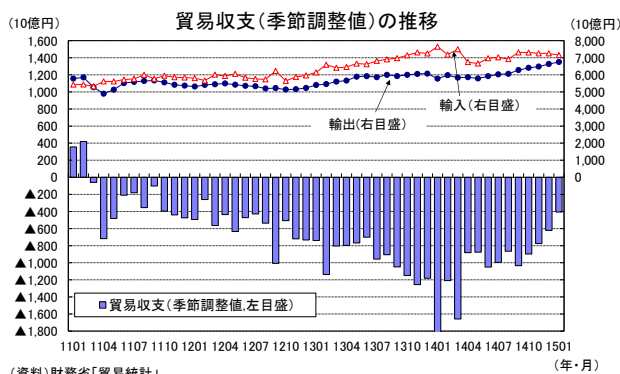
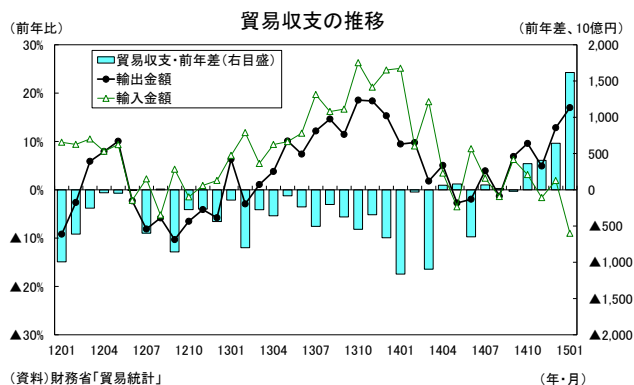
# 経済・金融 フラッシュ

## 貿易統計 15年1月～貿易赤字はいったん解消へ

経済研究部 経済調査室長 齋藤 太郎  
TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

### 1. 貿易赤字の縮小が続く

財務省が2月19日に公表した貿易統計によると、15年1月の貿易収支は▲11,775億円の赤字となったが、赤字幅は市場予想（QUICK集計：▲16,813億円、当社予想は▲15,085億円）を大きく下回った。輸出が前年比17.0%（12月：同12.8%）と伸びを高める一方、輸入が前年比▲9.0%（12月：同1.9%）と大幅な減少となったため、貿易収支は前年に比べ16,176億円の大幅改善となった。輸出の内訳を数量、価格に分けてみると、輸出数量が前年比11.2%（12月：同3.9%）、輸出価格が前年比5.2%（12月：同8.6%）、輸入の内訳は、輸入数量が前年比▲6.3%（12月：同▲1.8%）、輸入価格が前年比▲2.9%（12月：同3.8%）であった。



原数値の貿易赤字は14年3月以来10ヵ月ぶりに1兆円を超えたが、1月はもともと正月休みの影響で輸出量が少なく貿易赤字になりやすいという季節性がある。季節調整済の貿易収支は▲

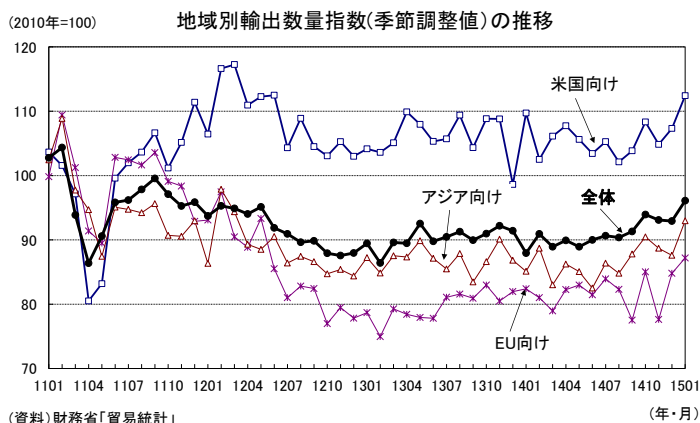
4,061億円と12月の▲6,207億円から赤字幅が大きく縮小しており、実態としては貿易収支の改善傾向が続いている。輸出が前月比1.8%（12月：同2.3%）と8ヵ月連続で増加する一方、原油価格下落の影響から輸入が前月比▲1.4%（12月：同▲0.0%）の減少となった。

## 2. 輸出は回復基調を強める

1月の輸出数量指数を地域別に見ると、米国向けが前年比3.0%（12月：同8.4%）、EU向けが前年比6.4%（12月：同3.6%）、アジア向けが前年比15.4%（12月：同0.3%）となった。

季節調整値（当研究所による試算値）では、米国向けが前月比4.8%（12月：同2.4%）、EU向けが前月比2.8%（12月：同9.8%）、アジア向けが前月比6.1%（12月：同▲1.2%）、全体では前月比3.4%（12月：同▲0.2%）となった。

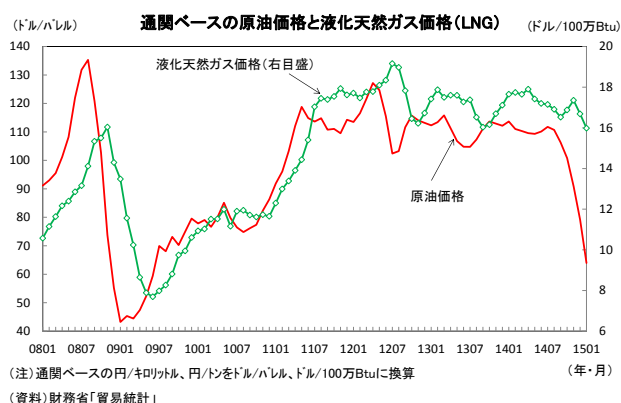
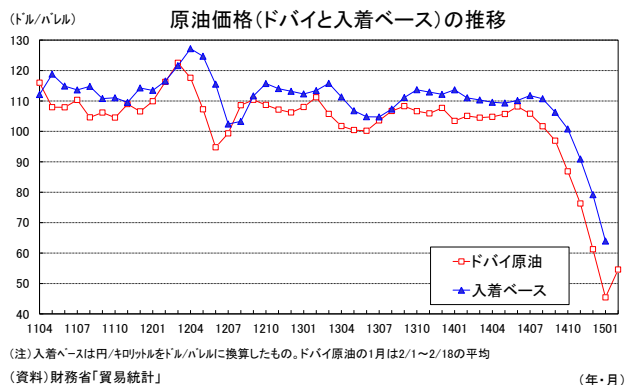
アジア向けの輸出は2月の旧正月を控えた駆け込み需要により押し上げられている可能性があるが、それ以外の地域向けも高い伸びとなっている。米国経済の好調や円安効果の顕在化などを背景に輸出は回復基調を強めている。



一方、1月の輸入数量指数（当研究所による季節調整値）は前月比1.8%（12月：同▲1.2%）と高めの伸びとなったが、12月に落ち込んだ反動もあり輸出に比べると増加ペースは鈍い。駆け込み需要の反動減がほぼ一巡した後も国内需要の回復ペースが緩やかにとどまっていることを反映したものと考えられる。

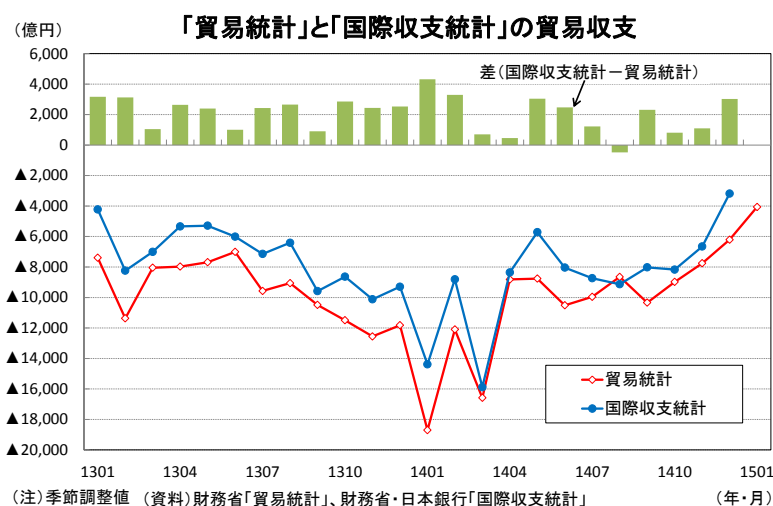
## 3. 貿易赤字はいったん解消へ

1月の通関（入着）ベースの原油価格は1バレル=63.9ドル（当研究所による試算値）となったが、1月のドバイ原油は45ドル程度まで下がっていたため、通関ベースの原油価格は2月には50ドル程度まで下がることが見込まれる。また、調達価格が原油価格連動型の長期契約となっているため高止まりが続いていた液化天然ガス（LNG）の輸入価格はようやく低下し始めたが、既往の原油価格下落の影響が反映されることにより当面は低下傾向が続く可能性が高い。



輸入価格の低下がしばらく続くことに加え、ここにきて輸出が回復基調を強めていることから、東日本大震災以降 4 年近くにわたって赤字を続けてきた貿易収支は 15 年春頃にかけていったん黒字に転換する可能性が高い。ただし、原油価格（ドバイ）は 1 月の 40 ドル台半ばを底に足もとでは 50 ドル台後半まで持ち直しており、先行きも世界経済の回復に伴う需要の持ち直しや採算悪化を受けた生産量の抑制を背景に上昇基調が続くだろう。また、これまで低調な動きが続いてきた輸入数量も国内需要の回復を受けて増加ペースが高まることを見込まれる。このため、貿易赤字はいったん解消するものの、そのまま貿易黒字が定着する可能性は低いだろう。

なお、「国際収支統計」の財の輸出入と財務省「貿易統計」の輸出入では、評価建値、計上範囲、計上時期で相違があるため、国際収支統計のほうが赤字幅が小さくなっている。このため、貿易黒字への転換時期は国際収支統計のほうが早くなる可能性がある。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。